



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社
コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 中森 保
(氏名) 川口 利一
TEL 03-3542-9123
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,577	△1.7	1,660	4.3	1,500	10.4	1,444	△0.7
21年3月期	59,561	△4.1	1,593	7.7	1,359	329.3	1,454	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.19	8.23	19.1	4.1	2.8
21年3月期	10.24	8.29	23.5	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,374	8,269	23.4	45.22
21年3月期	38,573	6,817	17.7	34.97

(参考) 自己資本 22年3月期 8,269百万円 21年3月期 6,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,784	△10	△2,538	7,170
21年3月期	243	1,786	△2,685	5,933

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,100	△11.3	△670	—	△750	—	△800	—	△6.13
通期	53,800	△8.2	1,770	6.6	1,520	1.3	1,430	△1.0	10.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15～20ページ「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 135,677,164株 21年3月期 135,677,164株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 258,079株 21年3月期 247,825株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,827	1.5	1,555	9.2	1,395	17.2	1,382	3.4
21年3月期	56,950	△7.2	1,424	△1.9	1,190	258.4	1,336	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	9.73		7.88	
21年3月期	9.37		7.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年3月期	35,265		8,224	23.3			44.89	
21年3月期	38,281		6,835	17.9			35.10	

(参考)自己資本 22年3月期 8,224百万円 21年3月期 6,835百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,000	△10.1	△660	—	△740	—	△790	—	△6.06	
通期	53,400	△7.7	1,680	8.0	1,430	2.5	1,370	△0.9	9.67	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の影響があったものの、新興国の成長に伴う輸出拡大に支えられ、一部には改善が見られましたが、完全失業率は5%程度と相変わらず高水準で推移し、デフレ状態が続くなど、実感の乏しい緩やかな回復となりました。

建設業界におきましては、大多数の企業の収益は回復が見られずに、民間設備投資の改善には至りませんでした。公共建設投資は、国および地方自治体とも依然として縮減傾向が継続し、国は平成21年度補正予算を昨年5月に決定しましたが、公共工事の見直しにより、一部執行が停止されたことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年5月に発表した「新中期経営計画（3ヶ年）」に掲げる経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、事業戦略に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

なお、新中期経営計画において発表たとおり、建築部門からの撤退が完了し、平成22年3月31日付けで直轄建築部を廃部いたしました。また、建設事業の経営資源を当社に集中させ厳しい事業環境に対応するため、非連結子会社であるドーム建設工業株式会社の解散を平成22年5月11日開催の当社取締役会で決議いたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結受注高につきましては、土木工事の選別受注、当社が得意とする基礎工事への特化により54,968百万円（前連結会計年度比30.1%増加）となりました。売上高は請負工事に係る収益の計上基準の変更等の影響があるものの、建築工事の撤退と土木工事の減少により、58,577百万円（前連結会計年度比1.7%減少）となり、利益面では、前連結会計年度に計上した販売用不動産売却益、建築工事の利益は減少しましたが、利益率の高い基礎工事の売上高が大幅に増加したことにより営業利益は1,660百万円（前連結会計年度比4.3%増加）、経常利益は有利子負債の圧縮等による支払利息の削減により1,500百万円（前連結会計年度比10.4%増加）となりました。連結当期純利益は前連結会計年度に計上した固定資産売却益等が減少したため、1,444百万円（前連結会計年度比0.7%減少）となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、民間設備投資は、企業業績の落ち込みによる設備投資の抑制、凍結により減少が見込まれ、公共事業投資は、中長期的に国および地方自治体とも縮減傾向が継続するものと予想され、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われます。

「新中期経営計画（3ヶ年）」達成のため、平成20年度より役員報酬の20～10%削減を実施しておりますが、平成22年度につきましても継続してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高53,800百万円、営業利益1,770百万円、経常利益1,520百万円、当期純利益1,430百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は27,266百万円で、前連結会計年度末に比べ2,990百万円減少しております。売上債権の回収促進、請負工事に係る収益の計上基準の変更等により、現金預金の増加1,236百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,859百万円、未成工事支出金の減少1,668百万円等が主な要因であります。固定資産の残高は8,107百万円で減価償却の進捗により、前連結会計年度末に比べ209百万円減少しております。

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,374百万円で、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しております。長期借入金からの振替等により短期借入金の増加2,334百万円、請負工事に係る収益の計上基準の変更等により、未成工事受入金の減少1,198百万円等が主な要因であります。固定負債の残高は4,729百万円で前連結会計年度末に比べ4,749百万円減少しております。返済及び短期借入金への振替等による長期借入金の減少4,849百万円等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は8,269百万円で、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加しております。主な要因としては、当期純利益1,444百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等であります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は3,784百万円（前連結会計年度は243百万円獲得）、投資活動の結果使用した資金は10百万円（前連結会計年度は1,786百万円獲得）、財務活動の結果使用した資金は2,538百万円（前連結会計年度は2,685百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,236百万円増加し、当連結会計年度末残高は7,170百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,784百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益（1,548百万円）に減価償却費（268百万円）等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少（1,859百万円）未成工事支出金の減少（1,668百万円）等による資金の増加、未成工事受入金の減少（1,198百万円）等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円となっております。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産等の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,538百万円となっております。

これは主に、営業活動で獲得した資金等により、借入金の削減（2,515百万円）を進めたこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	7.0%	8.5%	12.7%	17.7%	23.4%
時価ベース自己資本比率	20.7%	11.7%	18.4%	18.4%	19.1%
債務償還年数	9.2年	4.7年	6.3年	30.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	7.8	3.4	1.0	18.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ9割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、第2四半期においては利益の計上は見込めません。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

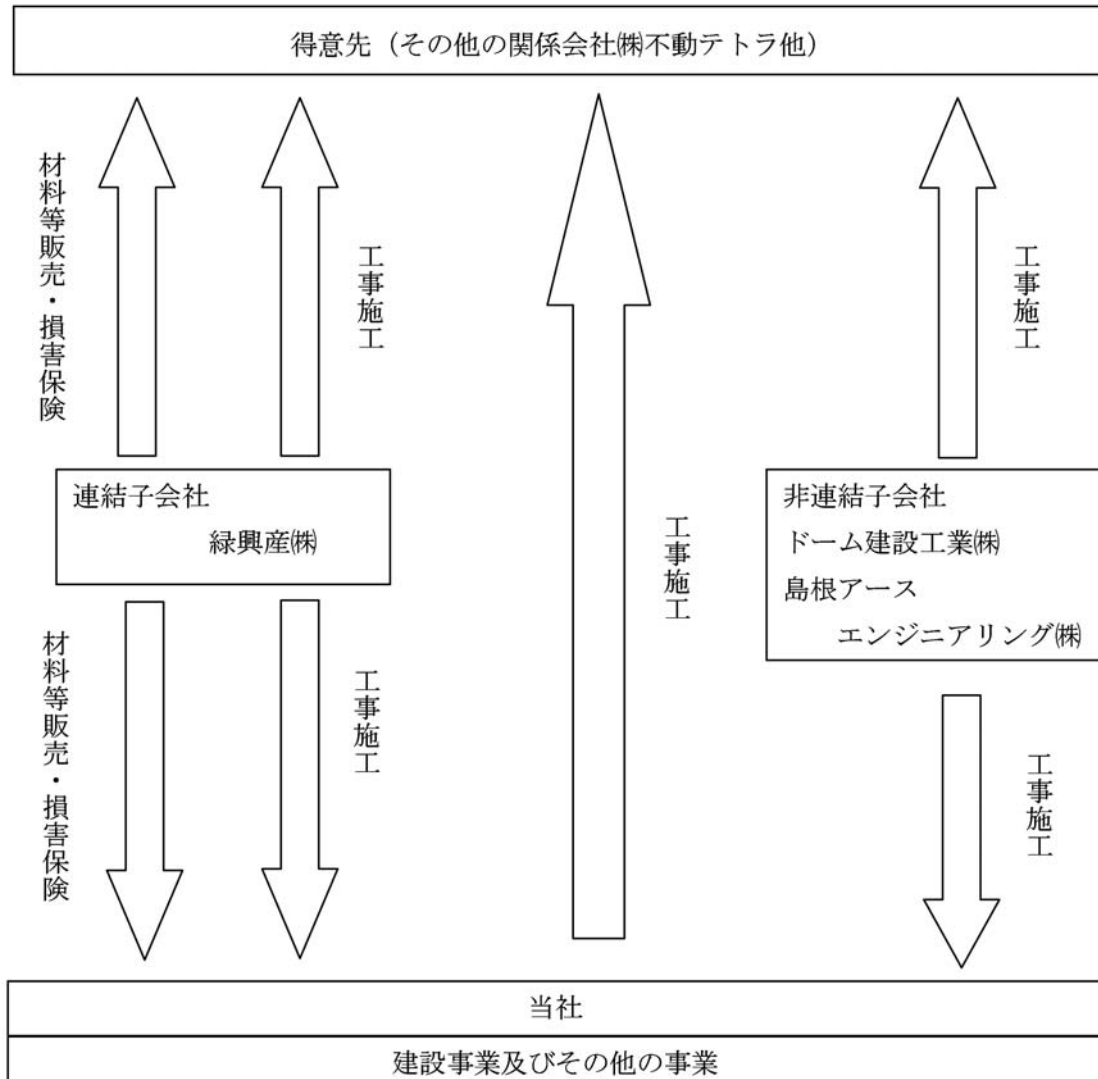
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産(株)は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結子会社島根アースエンジニアリング(株)は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

※非連結子会社であるドーム建設工業(株)の解散を、平成22年5月11日開催の当社取締役会で決議いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営ビジョンに掲げております。

当社は、のり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事で蓄積した基礎工事の総合技術力において、国内トップクラスであると自負しております。当社の得意分野である環境・防災における総合技術力の優位性を発揮し、「安全・安心な国土造り」に貢献するとともに、効率的な経営を図ることで、投資家にとって「魅力ある会社」、また技術力の源である従業員にとって「働きがいのある会社」を実現することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「新中期経営計画（平成20年度～平成22年度）」の最終年度である平成23年3月期において、経常利益率2.5%以上、自己資本比率10%以上改善、D/Eレシオ0.6以下を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を概観すると、外需面では中国を始めとする新興国との貿易が活性化する期待はあるものの、内需面ではデフレ傾向や個人消費に改善の兆しが認められず、景気回復にはまだ時間がかかるものと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資は景気の先行き不透明感から引き続き下降もしくは停滞傾向を示し、公共建設投資は財政改革の必要に迫られた国・地方公共団体が縮減基調の予算編成を続けるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中させるとともに、グループ役職員が一丸となってコンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の強化、工事管理・与信管理の徹底を行い、キャッシュ・フローを重視したうえで、急激に変化する環境に即応できる経営体制を構築し推進することが最大の課題と捉えております。また、業務提携先である株式会社不動テトラと事業領域の拡大、コスト縮減等によるシナジー効果を発揮させるとともに、当社グループの競争力を強化し、最注力分野である基礎工事分野のシェア拡大を目指してまいります。

併せて、当社ののり面、地盤改良、ダムグラウト等の基礎工事で培った総合技術力を活かし、縮小する事業環境の中でも予算が重点的に配分される「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」の分野でのシェア拡大を図ります。

これらの分野で、当社が保有する代表的な独自技術は次のとおりです。

① ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土によつてのり面を保護する工法です。表面に植生基材を吹き付けることで緑の景観を回復します。セメントを使う他ののり面保護工法にくらべてCO₂の削減効果が高い点にも注目が集まっています。

② カエルドグリーン工法

特殊な方法で改良した土を吹き付けてのり面を緑化する工法です。これまで廃棄していた掘削土が利用できます。また外来種を使わずに、掘削土に含まれる種子を発芽させることで、生態系が維持できます。

③ パフェグラウト工法

水を汚さない充填材「パフェグラウト」と高度な制御をおこなう施工装置「COGMA（コグマ）システム」を組み合わせた空洞・空隙充填工法です。長距離圧送を必要とするトンネルや高強度を必要とする構造物の基礎等、さまざまな用途に使われています。

④ Re. ボーン・パイル（リボーンパイル）工法

ビルを取り壊した後、地中に残る杭を適切な長さに切断して撤去する工法です。杭を切らずに引き上げる工法にくらべて重機転倒の危険が少なく、地中で杭を粉砕する工法にくらべて振動や騒音が小さいので、住宅が密集する都市環境での工事に適しています。

⑤ ReSP（レスプ）工法

老朽化したモルタルやコンクリートの吹付のり面を剥ぎ取らずに補強する工法です。安全に施工できる、道路を通行止めにする範囲が狭くてすむ、工期が短縮できる、廃棄物が少なくすむ、という利点があります。

⑥ キロ・フケール工法

1000mを超える長距離の圧送が可能なモルタルを構造物や岩盤に吹付ける工法です。小断面の長距離トンネル等の補修に適しています。

⑦ エキスパッカーN工法

地震時に液状化を起こすおそれのある砂地盤を改良する工法です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,933	7,170
受取手形・完成工事未収入金等	20,056	18,197
商品及び製品	1	4
販売用不動産	9	9
未成工事支出金	3,186	※1 1,517
材料貯蔵品	100	124
その他	1,116	418
貸倒引当金	△147	△176
流動資産合計	30,256	27,266
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 1,365	※2 1,291
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※2 407	※3 280
土地	※3 5,353	※4 5,349
リース資産（純額）	※4 31	※5 48
建設仮勘定	9	—
その他（純額）	2	2
有形固定資産計	7,169	6,971
無形固定資産	218	239
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 526	※6 539
その他	904	569
貸倒引当金	△501	△211
投資その他の資産計	928	897
固定資産合計	8,316	8,107
資産合計	38,573	35,374
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,334	13,776
短期借入金	※6 2,476	※7 4,810
未成工事受入金	3,185	1,986
リース債務	15	32
完成工事補償引当金	71	79
工事損失引当金	186	※8 52
賞与引当金	204	289
その他	1,804	1,347
流動負債合計	22,277	22,374
固定負債		
長期借入金	※7 4,849	—
リース債務	24	44
繰延税金負債	41	47
退職給付引当金	3,613	3,885
その他	950	752
固定負債合計	9,479	4,729
負債合計	31,756	27,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	△2,985	△1,541
自己株式	△64	△64
株主資本合計	6,756	8,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	70
評価・換算差額等合計	60	70
純資産合計	6,817	8,269
負債純資産合計	38,573	35,374

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,445	58,416
その他の事業売上高	115	160
売上高合計	59,561	58,577
売上原価		
完成工事原価	52,607	51,530
その他の事業売上原価	62	88
売上原価合計	52,670	51,619
売上総利益		
完成工事総利益	6,837	6,885
その他の事業総利益	52	72
売上総利益合計	6,890	6,957
販売費及び一般管理費	*1 5,297	*1 5,296
営業利益	1,593	1,660
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	12	8
特許関連収入	34	43
還付加算金	—	7
その他	18	9
営業外収益合計	71	76
営業外費用		
支払利息	254	193
シンジケートローン手数料	—	25
その他	50	18
営業外費用合計	304	236
経常利益	1,359	1,500
特別利益		
前期損益修正益	—	6
固定資産売却益	*2 253	*2 36
投資有価証券売却益	—	0
償却債権取立益	18	22
退職給付制度改定益	118	—
その他	16	1
特別利益合計	407	67
特別損失		
固定資産除売却損	*3 9	*3 6
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	1	—
事業撤退損	*4 217	—
その他	2	—
特別損失合計	231	20
税金等調整前当期純利益	1,535	1,548
法人税、住民税及び事業税	80	104
法人税等合計	80	104
当期純利益	1,454	1,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
前期末残高	3,753	3,753
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,753	3,753
利益剰余金		
前期末残高	△4,438	△2,985
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	△0	△0
当期純利益	1,454	1,444
当期変動額合計	1,453	1,443
当期末残高	△2,985	△1,541
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△64	△64
株主資本合計		
前期末残高	5,302	6,756
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期純利益	1,454	1,444
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
当期変動額合計	1,453	1,443
当期末残高	6,756	8,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	9
当期変動額合計	△183	9
当期末残高	60	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,546	6,817
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期純利益	1,454	1,444
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	9
当期変動額合計	1,270	1,452
当期末残高	6,817	8,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,535	1,548
減価償却費	326	268
減損損失	—	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△260
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△34	8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	40	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,157	271
事業撤退損失	217	—
その他の特別損益(△は益)	△16	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△253	△36
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	6
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△18	△15
課徴金等引当金の増減額(△は減少)	△198	—
支払利息	254	193
売上債権の増減額(△は増加)	382	1,859
販売用不動産の増減額(△は増加)	412	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,650	1,668
その他の資産の増減額(△は増加)	△258	1,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,484	△557
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,112	△1,198
その他の負債の増減額(△は減少)	1,129	△635
小計	564	4,095
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△239	△205
法人税等の支払額	△100	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21	4
子会社株式の取得による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△84	△34
有形固定資産の売却による収入	1,872	41
無形固定資産の取得による支出	△21	△24
貸付けによる支出	2	—
貸付金の回収による収入	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,786	△10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	972	△1,476
長期借入金の返済による支出	△3,643	△1,039
リース債務の返済による支出	△13	△22
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△2,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	6,588	5,933
現金及び現金同等物の期末残高	5,933	7,170

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数（1社） 緑興産株式会社 株式会社ハイテクリースは、平成20年3月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年3月2日に清算終了したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数（1社） 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 未成工事支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に118百万円を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、33,751百万円である。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は4,379百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ503百万円増加している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、16,160百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>① —————</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」及び「材料貯蔵品」については区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」4百万円、「材料貯蔵品」88百万円については、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「還付加算金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を 超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「還付加算金」は、3百万円である。</p> <p>「シンジケートローン手数料」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を 超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「シンジケートローン手数料」は、25百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 ※1、※2、※4 有形固定資産の減価償却累計額 8,266百万円</p> <p>2 ※5 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>3 ※1、※3、※5、※6、※7 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,984百万円及び長期借入金4,849百万円の担保に供している。 建物・構築物 1,189百万円 土地 5,202 投資有価証券 400 <hr/>計 6,792</p> <p>4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 20件 88百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 171百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 ※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,600百万円 借入実行残高 1,476 <hr/>差引額 2,124</p>	<p>1 ※2、※3、※5 有形固定資産の減価償却累計額 8,332百万円</p> <p>2 ※6 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>3 ※2、※4、※6、※7 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)4,810百万円の担保に供している。 建物・構築物 1,169百万円 土地 5,340 投資有価証券 412 <hr/>計 6,923</p> <p>4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 18件 71百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 137百万円</p> <p>5 ※1、8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円である。</p> <p>6 ※7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,600百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 3,600</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、411百万円である。</p> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5 ※4 事業撤退損</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年5月23日開催の取締役会において、新中期経営計画を決議し、建築工事撤退に伴う損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">瑕疵補修見積費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援コンサルタントフィー</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,189百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	505百万円	減価償却費	98百万円	建物・土地	217百万円	機械・運搬具・工具器具	36百万円	備品		計	253百万円	建物・土地	7百万円	その他	1百万円	計	9百万円	退職特別加算金	150百万円	瑕疵補修見積費用	65百万円	再就職支援コンサルタントフィー	1百万円	計	217百万円	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、385百万円である。</p> <p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	従業員給料手当	2,377百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	退職給付費用	533百万円	減価償却費	98百万円	建物・土地	31百万円	機械・運搬具・工具器具	5百万円	備品		計	36百万円	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具	4百万円	備品		その他	0百万円	計	6百万円
従業員給料手当	2,189百万円																																																								
賞与引当金繰入額	59百万円																																																								
退職給付費用	505百万円																																																								
減価償却費	98百万円																																																								
建物・土地	217百万円																																																								
機械・運搬具・工具器具	36百万円																																																								
備品																																																									
計	253百万円																																																								
建物・土地	7百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
計	9百万円																																																								
退職特別加算金	150百万円																																																								
瑕疵補修見積費用	65百万円																																																								
再就職支援コンサルタントフィー	1百万円																																																								
計	217百万円																																																								
従業員給料手当	2,377百万円																																																								
賞与引当金繰入額	109百万円																																																								
退職給付費用	533百万円																																																								
減価償却費	98百万円																																																								
建物・土地	31百万円																																																								
機械・運搬具・工具器具	5百万円																																																								
備品																																																									
計	36百万円																																																								
建物・構築物	1百万円																																																								
機械・運搬具・工具器具	4百万円																																																								
備品																																																									
その他	0百万円																																																								
計	6百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	—	—	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	145,677,164	—	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	224,533	26,363	3,071	247,825
合計	224,533	26,363	3,071	247,825

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	—	—	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	145,677,164	—	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	247,825	11,342	1,088	258,079
合計	247,825	11,342	1,088	258,079

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 5,933百万円	現金預金勘定 7,170百万円
現金及び現金同等物 5,933	現金及び現金同等物 7,170

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	34.97 円	45.22 円
1株当たり当期純利益	10.24 円	10.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.29 円	8.23 円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,454	1,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	67	64
(うち乙種優先配当額)	(67)	(64)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,386	1,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,440	135,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	67	64
(うち乙種優先配当額)	(67)	(64)
普通株式増加数 (千株)	40,000	40,000
(うち乙種優先株式数) (千株)	(40,000)	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,755	6,942
受取手形	3,157	3,543
完成工事未収入金	16,176	14,578
販売用不動産	9	9
未成工事支出金	3,044	1,513
材料貯蔵品	99	124
未収入金	1,047	358
その他	685	119
貸倒引当金	△148	△176
流動資産合計	29,827	27,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,895	3,879
減価償却累計額	△2,528	△2,572
建物(純額)	1,366	1,307
構築物	457	442
減価償却累計額	△422	△413
構築物(純額)	35	29
機械及び装置	5,769	5,649
減価償却累計額	△5,412	△5,406
機械及び装置(純額)	356	242
工具器具・備品	109	116
減価償却累計額	△58	△79
工具器具・備品(純額)	50	37
土地	5,416	5,413
リース資産	43	79
減価償却累計額	△11	△31
リース資産(純額)	31	48
建設仮勘定	9	—
その他(純額)	2	2
有形固定資産計	7,267	7,080
無形固定資産		
借地権	108	108
ソフトウェア	23	48
リース資産	6	24
その他	79	57
無形固定資産計	217	238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	456	464
関係会社株式	109	109
長期貸付金	14	9
長期前払費用	3	1
差入保証金	322	309
破産更生債権等	497	231
その他	62	14
貸倒引当金	△497	△208
投資その他の資産計	969	932
固定資産合計	8,454	8,251
資産合計	38,281	35,265
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,190	7,844
工事未払金	6,990	5,910
短期借入金	1,476	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000	4,810
未払金	487	913
未払費用	112	166
リース債務	15	32
未払法人税等	87	99
未成工事受入金	3,086	1,980
預り金	1,085	140
完成工事補償引当金	68	79
工事損失引当金	186	52
賞与引当金	201	283
設備関係未払金	—	2
その他	—	0
流動負債合計	21,987	22,316
固定負債		
長期借入金	4,849	—
リース債務	24	44
長期未払金	930	751
繰延税金負債	41	46
退職給付引当金	3,612	3,882
その他	1	0
固定負債合計	9,459	4,724
負債合計	31,446	27,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	3,753	3,753
資本剰余金合計	3,753	3,753
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,967	△1,584
利益剰余金合計	△2,967	△1,584
自己株式	△64	△64
株主資本合計	6,774	8,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	68
評価・換算差額等合計	60	68
純資産合計	6,835	8,224
負債純資産合計	38,281	35,265

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	56,950	57,827
売上高合計	56,950	57,827
売上原価		
完成工事原価	50,304	51,076
売上原価合計	50,304	51,076
売上総利益		
完成工事総利益	6,646	6,751
売上総利益合計	6,646	6,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166	139
給料手当及び賞与	2,145	2,323
賞与引当金繰入額	56	107
退職給付費用	502	530
法定福利費	414	327
福利厚生費	162	159
修繕維持費	9	10
事務用品費	210	186
通信交通費	396	377
動力用水光熱費	46	40
調査研究費	100	117
広告宣伝費	4	8
貸倒引当金繰入額	202	107
交際費	38	21
寄付金	3	3
地代家賃	246	248
減価償却費	100	103
租税公課	58	83
保険料	5	4
雑費	350	296
販売費及び一般管理費合計	5,222	5,195
営業利益	1,424	1,555
営業外収益		
受取利息	6	7
有価証券利息	0	—
受取配当金	12	8
特許関連収入	34	43
還付加算金	—	7
その他	17	9
営業外収益合計	70	76
営業外費用		
支払利息	254	193
シンジケートローン手数料	—	25
その他	50	18
営業外費用合計	304	236
経常利益	1,190	1,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	6
固定資産売却益	253	36
投資有価証券売却益	—	0
償却債権取立益	20	22
退職給付制度改定益	118	—
その他	16	1
特別利益合計	409	67
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	6
投資有価証券評価損	0	—
事業撤退損	217	—
その他	2	—
特別損失合計	229	6
税引前当期純利益	1,369	1,456
法人税、住民税及び事業税	33	74
法人税等合計	33	74
当期純利益	1,336	1,382

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,753	3,753
当期末残高	3,753	3,753
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,303	△2,967
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	△0	△0
当期純利益	1,336	1,382
当期変動額合計	1,336	1,382
当期末残高	△2,967	△1,584
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△64	△64
株主資本合計		
前期末残高	5,438	6,774
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期純利益	1,336	1,382
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
当期変動額合計	1,335	1,381
当期末残高	6,774	8,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	7
当期変動額合計	△183	7
当期末残高	60	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,682	6,835
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期純利益	1,336	1,382
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	7
当期変動額合計	1,152	1,389
当期末残高	6,835	8,224

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）

（単位：百万円）

期別		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基礎	28,914	73.6	46,731	85.8	17,817	61.6
		土木一式	9,015	22.9	7,516	13.8	△1,499	△16.6
	建 築		498	1.3	△21	0.0	△520	△104.3
	地 質 コンサルタント		278	0.7	267	0.5	△10	△3.9
	開 発 事 業		605	1.5	—	—	△605	—
	合 計		39,312	100.0	54,493	100.0	15,181	38.6
売 上 高	土 木	基礎	39,673	69.7	44,824	77.5	5,151	13.0
		土木一式	14,012	24.6	12,580	21.8	△1,432	△10.2
	建 築		2,394	4.2	129	0.2	△2,265	△94.6
	地 質 コンサルタント		264	0.5	293	0.5	28	10.9
	開 発 事 業		605	1.1	—	—	△605	—
	合 計		56,950	100.0	57,827	100.0	876	1.5
次 期 繰 越 高	土 木	基礎	21,367	64.1	23,273	77.6	1,906	8.9
		土木一式	11,756	35.3	6,692	22.3	△5,064	△43.1
	建 築		150	0.5	—	—	△150	—
	地 質 コンサルタント		39	0.1	13	0.0	△25	△65.1
	開 発 事 業		—	—	—	—	—	—
	合 計		33,313	100.0	29,979	100.0	△3,333	△10.0